

報告書要旨

ソフトウェア事業戦略専門委員会では、米国、EU、中国のソフトウェア産業育成策と日本の関連施策の比較調査を行いつつ、日本のソフトウェア産業が抱える課題と今後の方向性について検討、分析を行った。

2005 年度の調査においては以下の課題が抽出され、これらの課題を解決するための施策や、我が国ソフトウェア産業の国際競争力強化という観点から、今後必要となる取り組みについて提言し、報告書として取りまとめた。

(1) 日本のソフトウェア産業全体から見た課題

- ・ ソフトウェアは、我が国の経済や社会の重要な基盤であり国民生活に対する影響度も大きい。安全なソフトウェアを安心して使えるようにするためにソフトウェア産業の果たす役割は重要であり、ソフトウェア産業界だけでなくユーザ側や政府を含めた課題解決が必要である。
- ・ 組込み系ソフトウェアにおいては、開発の大規模化、複雑化に応えられるリソースの慢性的不足が大きな課題である。海外の優秀なリソースを有効に活用することが益々重要となるが、活用にあたっては適切な棲み分けを行う必要がある。
- ・ エンタープライズ系ソフトウェア開発を成功させるためには、発注者、受注者、使用者など、それぞれの関係者の役割分担を明確にする必要がある。

(2) 日本の産業促進構造に関する課題と提言

政府等が推進する研究開発プロジェクト、税制・融資制度、政府調達、品質保証、著作権保護等、それぞれの観点から現在の施策を見渡してみると、同一のテーマにつき複数の施策が採られ、複数の機関が取り組んでいる分野が散見される。関係省庁や業界団体が個別に立案、推進しているこれらの戦略、施策を一元化し、重点テーマや予算配分を横断的にマネジメントする機能が必要である。

(3) 人材育成策に関する課題と提言

- ・ ソフトウェア開発の生産性は個人によって大きく異なることを認識し、優秀な技術者を優遇する環境（能力や実績に応じた報酬や待遇）を早期に実現する必要がある。魅力ある技術者像を作り、高度技術者の育成を強化していくためにも、業界共通の“ものさし”として ITSS、ETSS といったスキル標準をさらに活用することが重要であり、関連施策との連携強化を図りつつ、その実効性を高めていくべきである。
- ・ IT 技術者のすそ野拡大、高度技術者の育成強化のためには、教育プログラムの開発・整備や、政府による教育訓練費補助などの施策が必要と考えられる。